

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位:千円)

I 事業属性													
事業名	労働組合関連事業												
事業担当	所属	産業政策部 産業観光課					所属長	芦田 直也					
会計情報	事業コード	320203	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164	頁
施策体系	施策コード	060402	施策名	働きやすい環境づくりを促進する									
計画期間	開始年度	昭和35年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市労働団体等補助金交付要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	労働組合活動等を支援することで、勤労者の安全で快適な労働環境や生活環境の改善につなげるとともに、若者の定住促進やボランティア活動の推進などにより地域活力の向上に寄与する。												
対象者	市内の労働団体数	対象者数	4,736	単位あたりコスト	0.4								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
委託先・実施主体等	株式会社西日本エスエスシー												
事業概要 (簡条書き)	労働団体等の健全な労働運動を支援するため、市内の労働団体の活動に対し補助金の交付を行う。労働組合活動の拠点である労働会館の適正な維持管理に努める。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	需用費	8	労働会館修繕費										
	役務費	47	建物共済保険料等										
	委託料	33	労働会館消防用設備点検										
	旅費	4	普通旅費										
	負担金補助及び交付金	1,318	連合京都、地労協、活動事業補助金										

## III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,002	1,823	1,598	1,532				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	2,002	1,823	1,598	1,532					
予算財源内訳	① 一般財源	1,888	1,653	1,371	1,305				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	114	170	227	227				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	2,002	1,823	0	0				
	③ 執行額	1,856	1,410	0	0				
	④ 執行率	92.7%	77.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.28/0	0.07 / 0.00	0.07 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,240	560	560	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,096	1,970	560						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	土地建物貸付収入	種類	財産貸付収入	実績金額	170	決算付属資料	32	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	労働組合組合員数	人	5355/5000	4574/5000	4736 / 5000	/	5000	5000
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	労福協事業推進に係る会議	回	10	10	8 / 8	/	8	8
	単位あたりコスト		148.50	185.60	176.24			
			0	/	/	/		
	単位あたりコスト		0.00	0.00				

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	○	労働団体等の健全な活動を支援することにより、勤労者全体の福祉の向上及び就労環境の改善並びに労働者の地位向上を図り、地域を支える人材の確保に寄与する。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	補助金の額は漸減させており、団体でもコスト削減に努力されている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	○	勤労者全体の福祉及び資質向上のための取組みや、ボランティア活動の実施などにより、地域社会に貢献している
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	勤労者全体の福祉の向上及び労働環境の改善、地域活力の維持・向上を推進していくため、労働団体等の活動に対し必要な支援を行った。労働会館の維持管理ができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	これまで無償で貸し付けていた労働会館について、平成29年度から賃貸借料を徴収することとした。ただし、経過措置として、平成29年度は80%減免、平成30年度は60%減免、平成31年度は40%減免、令和2年度は20%を減免する。		
	平成30年度から労働会館維持管理事業と事業統合し、事業を実施している。補助金を交付してきた4つの労働組合のうち、2つの労働組合については、労働組合側の申し出により、平成29年度から補助金額の減額を行っている団体と補助金を交付しないこととした団体がある。活動状況等の確認により大幅な削減が難しい労働組合への補助金については、平成30年度は2.5%のマイナスシーリングを行った。1つの組合については平成31年度から補助金を交付しないこととした。勤労者全体の福祉の向上及び労働環境の改善、地域活力の維持・向上を推進していくため、今後においても労働団体等の活動状況等を十分に確認し、適正に必要な支援を行っていく。		

## VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	段階的に補助を縮小しながら事業を継続してきている。次年度については補助金の削減予定はない。

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合              (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合              (統合先事業名: )
--------	---

# 福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位:千円)

I 事業属性													
事業名	勤労者住宅融資制度利子補給事業												
事業担当	所属	産業政策部 産業観光課					所属長	芦田 直也					
会計情報	事業コード	320205	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費	会計	01 一般会計	決算付属資料	164	頁
施策体系	施策コード	060402	施策名	働きやすい環境づくりを促進する									
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市勤労者住宅金融融資要綱												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

## II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	本市に居住または居住しようとする勤労者に対し、住宅の新築、購入等を行うための資金の一部を低利かつ長期に融資することにより、住生活の向上を図り、若者の定住を促進する。									
対象者	本市居住または居住しようとする勤労者			対象者数	4	単位あたりコスト	45.0			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )									
委託先・実施主体等	労働金庫									
事業概要 (箇条書き)	勤労者住宅金融融資制度取扱い金融機関の近畿労働金庫に対し、金庫所定の融資利率と本市制度利率の差額を補助することで勤労者に対し低利融資を実現し、住生活の向上と若者の定住を図る。									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	20	勤労者住宅融資制度利子補給金							

## III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	133	42	22	9	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	
小計(①~③)	133	42	22	9		
予算財源内訳	① 一般財源	133	42	22	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	
	② 配当予算	133	42	0	0	
	③ 執行額	44	20	0	0	
	④ 執行率	33.3%	47.2%			
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.05/0	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	0.00 / 0.00	
	② 概算人件費	400	160	160	0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	444	180	160			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁
	特財名称		種類	実績金額	決算付属資料	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	利用者数	人	7	6	4	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	新規利用者数	人	0	0	0	/	0
	単位あたりコスト		0.00	0.00			
	単位あたりコスト		0	0	0	/	

## V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	△	現在の低金利社会において、近年新規の制度利用者はなく、現利用者の利子補給を行っているのみである。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	○	現在の制度利用者に対する融資分について利子補給を行うことで勤労者の生活支援に寄与する。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	△	現在の低金利社会において新規の利用者がいない状況である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	現在は低金利社会であるため、新規制度利用者がいないが、制度利用者がいる限り継続して事業を行う必要がある。		
これまでの課題及び今後の方向性	新規の制度利用者が無い状況が10年以上続いているが、制度利用者がいる間は継続して事業を行い、勤労者の生活支援に寄与する。平成31年度に新規受付を中止する要綱改正を行った。		

## VI 他部署評価

事後事業評価	
事中山業評価	

## VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

## VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	---